

令和5年(2023年)11月22日
 県民文化部 暮らし安全・消費生活課 山崎、山口
 電話:026-235-7151(直通)
 026-232-0111(代表)内線2845
 FAX:026-235-7374
 E-mail:kurashi-shohi@pref.nagano.lg.jp
 産業労働部 産業政策課 滝沢、浦澤
 電話:026-235-7218(直通)
 026-232-0111(代表)内線2908
 FAX:026-235-7496
 E-mail:sansei@pref.nagano.lg.jp

長野県のガソリン価格の状況及び対応について

1 県内の現状について

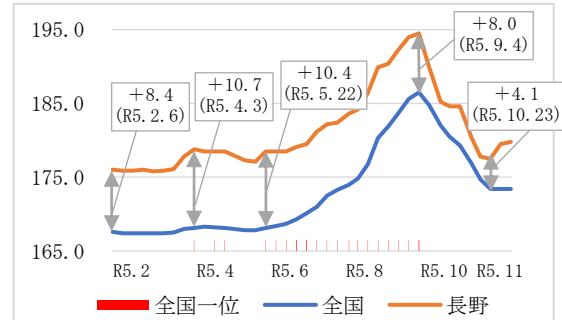
(1) 県内のレギュラーガソリン小売価格の現状

①都道府県別小売価格と順位の推移

R5.9.4(最高値)			R5.11.13(現在値)		
順位	都道府県	平均価格	順位	都道府県	平均価格
1	長野	194.5	1	長崎	183.7
2	鹿児島	192.9	2	大分	180.7
3	長崎	192.1	2	長野	180.7
4	山形	191.9	4	鹿児島	179.7
5	大分	191.6	5	高知	179.0
~			~		
-	全国	186.5	-	全国	173.5

(出典) 石油製品価格調査(資源エネルギー庁)

②長野県の小売価格の傾向



(出典) 石油製品価格調査(資源エネルギー庁)

(2) 県内のガソリンスタンド(SS)の現状と推移

SSは全国で減少傾向にあり、長野県は全国を上回り減少している。

①SS数の過去10年間の推移

年	H24		R4	対H24比
SS数	長野県	1,033	⇒	772 △25.3%
	全国	36,349		27,963 △23.1%

(出典) 揮発油販売業者数及び給油所数の推移(資源エネルギー庁)

②県内販売事業者とSS数の直近推移

年	R2	R3	R4
販売事業者数	324	312	308
SS数	810	788	772

【事業者聞取】・車の燃費向上によってこの10年で販売量が大きく減少
 (SS減少の背景) ・タンク等設備の更新経費が大きい などにより経営維持が困難

2 全国と比較した長野県の価格要因について

(1) 販売量が少ないSSやSS過疎地が多いこと、中山間地域が多く灯油配達のコストが大きいことなど様々な要因により **SSの経営コスト高につながり、価格に反映されている。**

SS当たりのガソリン販売量(R4実績)

順位	都道府県	販売量(キロリットル)/SS
1	東京都	4670.2
2	大阪府	2648.5
3	神奈川県	2638.9
4	埼玉県	2345.7
-	全国	1623.5
~		
30	長野県	1166.5

※都道府県別SS数の推移(資源エネルギー庁)及び都道府県別販売実績(石油連盟)を基に作成

SS過疎地(SSが3箇所以下の市町村)の状況

順位	都道府県	市町村数(A)	SS過疎市町村数(B)	SS過疎市町村の割合(B/A)
1	奈良県	39	20	51.3%
2	長野県	77	35	45.5%
3	沖縄県	41	18	43.9%
4	北海道	179	67	37.4%
5	高知県	34	11	32.4%
-	全国	1,718	358	20.8%

(出典) 資源エネルギー庁調べ(R5.3.31現在)

【事業者聞取】・冬の灯油配達のために人員の追加確保が必要となる
 (経営の現状) ・SSの維持にはコストや卸価格等を小売価格に反映させる必要がある

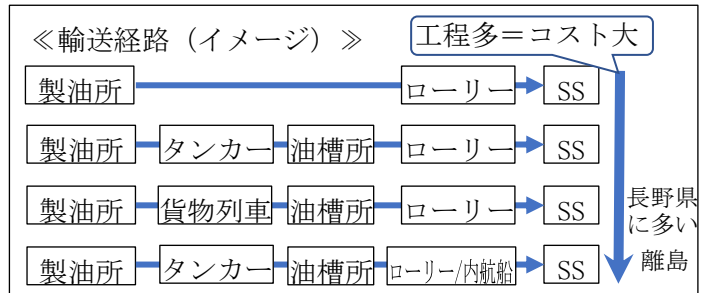
(2) 製油所から遠く、全国と比べて輸送コストがかかる。

石油製品卸価格の状況 (R5.9)

順位	都道府県	レギュラーガソリン (円/リットル)	全国平均 との差
1	沖縄	147.5	+3.7
2	鹿児島	146.9	+3.1
3	長崎	146.5	+2.7
4	長野	145.5	+1.7
5	石川	145.3	+1.5
-	全国	143.8	-

※卸価格は一般的にSSまでの輸送コストを含む。
(出典) 石油製品卸価格調査 (資源エネルギー庁)

一般的な輸送コストと輸送経路の関係



※資源エネルギー庁への聞き取りを基に作成

3 調査結果を踏まえた本県の対応

(1) 経営合理化支援事業の創設【令和5年11月補正予算案】

SSの経営合理化を促進するため、事業者向けセミナーを開催するとともに、効率的な灯油配送体制の整備に向けた取組を支援。

[給油所経営合理化支援事業(3,504万1千円)]

- ・経営合理化を目指す事業者向けセミナーを開催
開催場所：県内4地域
- ・スマートオイルセンサーの整備に対する助成
補助対象者：県内の給油所事業者
補助対象経費：機器本体及び設置費用
補助額：定額（上限額600万円）

(2) 市町村サポートチームによるSS過疎地対策の実施【10月6日チーム設置】

重要な生活インフラである過疎地のSSの維持・存続に向けて、持続可能な運営体制等の検討を市町村とともに進めるため、長野県石油商業組合と協力して「SS過疎地対策の手引き」を作成し、「市町村サポートチーム」を設置。業界団体との共創により相談・支援体制を構築。

(3) 国要望の実施

ガソリン価格の地域間格差の是正、SSの経営合理化の促進などについて、国に要望。

1 ガソリン価格高騰に対する激変緩和措置の充実 (資源エネルギー庁)

ガソリン価格高騰に対する激変緩和措置については、価格の動向等を踏まえ、延長や必要な見直しを行うなど適切に対応すること

2 ガソリン価格の地域間格差の是正 (資源エネルギー庁)

ガソリン価格が高い地域の状態を把握し、地域間で大きな格差が生じないように支援策を検討すること
また、脱炭素の観点で有用な鉄道輸送のコスト低減についても検討すること

3 SSの経営合理化の促進 (消防庁・資源エネルギー庁)

SSの経営合理化を進めるため、以下の事項に取り組むこと

- ・タブレット型給油許可システムや灯油タンク等スマートセンサーの整備を促進するなど、事業再構築や経営力強化策を拡充すること
- ・AIの活用による完全セルフSSの社会実装の早期実現など、新たな事業モデル構築を加速し、導入に対する支援を実施すること
- ・防火塀やタンクの技術基準の見直しなど規制緩和による維持管理コストの縮減について研究を進めること
- ・特に、存続が危ぶまれる過疎地域のSSに対しては、事業再構築・経営力強化策を拡充すること
また、人家が密集していない過疎地域の実情などを踏まえ、防火塀の技術基準の見直しを行うことなども検討すること